

# 四半期報告書

(第77期第1四半期)

株式会社 **シカムコ**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月8日

**【四半期会計期間】** 第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 喜 多 治 年

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 東京都立川市高松町一丁目100番地

**【電話番号】** (042)503-9145

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大 倉 敏 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,467,304	19,812,450	91,561,076
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,014,615	△1,711,713	8,245,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	2,097,926	△1,150,492	5,169,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,281,515	△1,615,982	4,653,081
純資産額 (千円)	25,840,393	25,513,171	28,202,319
総資産額 (千円)	92,830,272	88,596,458	92,284,339
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	78.21	△42.89	192.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	27.9	29.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループのその他のセグメントにおいて、株式会社ジャムコテクニカルセンターを平成28年3月31日付で解散し清算手続きを進めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、中国の経済成長が減速し新興諸国の景気回復が鈍化するなど先行きに不安を抱えながらも、米国の景気回復が進み、日本及びユーロ圏の景気も緩やかな回復基調が続くなど、世界経済は概ね堅調に推移しました。しかし、6月下旬には英国のEU離脱が決定したことから、世界的に株価は暴落し、為替市場ではポンドが歴史的に最安値をつける一方、円は急騰して一時的に100円/米ドルを割込むなど、今後の世界経済への影響が懸念される状況となりました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の拡大と原油安が追い風となり、エアラインの収益改善が進む経営環境が続いています。又、大手航空機メーカーでは、航空機需要の急激な増加に対応して、主力小型旅客機の生産増強に向けた取組みを進める一方、ボーイング787型機やエアバスA350型機といった燃料効率の良い中型旅客機の生産も高水準を維持しており、生産を分担するサプライヤーである当社においても繁忙な状況が続いています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、787関連内装品の生産数量増加に対応しつつ、生産効率改善に向けた取組みを進めました。又、航空機シート事業の生産体制の安定化に努めると共に、コスト削減の取組みを進めました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材の新規品目であるA350型機向け貨物室床下構造部材の生産体制を早期に安定化するための取組みを進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、受注回復に努め生産効率改善に向けた取組みを進めました。

これらの状況に加えて、当第1四半期連結累計期間では、前年同期に対して為替レートが円高で推移したことによるドル建て売上高の目減り、為替レートが大きく円高に振れたことによる第2四半期以降の完成工事に対する工事損失引当金の増加及びドル建て債権等に係る為替差損の発生など、為替の円高による影響を大きく受けた結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 19,812百万円（前年同四半期比 654百万円減）、営業損失 1,100百万円（前年同四半期は 営業利益 2,979百万円）、経常損失 1,711百万円（前年同四半期は経常利益 3,014百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 1,150百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益 2,097百万円）となりました。

グループ全体の販管費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費の増加等により2,322百万円（前年同四半期比 20百万円増）となりました。

営業外損益は、急激な円高によって為替差損576百万円を計上したことなどにより、611百万円の損（前年同四半期は、34百万円の益）となりました。

特別損益は、固定資産処分損等により、12百万円の損（前年同四半期は、10百万円の損）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、787型機向け製品やシートの出荷増加などがありましたが、為替相場が円高で推移したことによる影響を大きく受け、外貨建売上高の減少、工事損失引当金の増加による売上原価の増加、又、営業外の為替差損が発生したことなどにより、前年同四半期に比べて売上高はやや減少し、経常損失となりました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 16,894百万円（前年同四半期比 238百万円減）、経常損失 1,632百万円（前年同四半期は、経常利益 2,758百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、受注は順調に推移したものの、顧客先の都合による納期変更、為替相場が円高に推移したことによる外貨建売上高の目減りなどにより、売上高は前年同四半期に比べ僅かに減少しました。又、炭素繊維構造部材の新規品目の原価が予定より増加したことなどから、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,579百万円（前年同四半期比 7百万円減）、経常損失 28百万円（前年同四半期は経常利益 214百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において一部の工事が第2四半期以降へ納期変更になり、又、計画外の特需があった前年同四半期に比較して作業量が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて売上高は減少し、経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,338百万円（前年同四半期比 408百万円減）、経常損失 51百万円（前年同四半期は経常利益 37百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコと㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。なお、㈱ジャムコテクニカルセンターは、平成28年3月31日付で解散し現在清算手続きを進めています。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）、経常利益 1百万円（前年同四半期比 2百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は88,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,687百万円減少しました。内、流動資産については、受取手形及び売掛金の減少（前期比 3,821百万円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前期比 969百万円減）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ3,599百万円減少しました。又、固定資産については、当第1四半期に本社移転等の設備投資を行いました。その他の投資案件が少なく、為替が円高に振れたことによる海外資産額の減少や固定資産の減価償却などにより固定資産合計で前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。

負債合計は63,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ998百万円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金の増加（前期比 960百万円増）、工事損失引当金の増加（前期比 1,512百万円増）がありましたが、支払手形及び買掛金の減少（前期比 1,207百万円減）、短期借入金の減少（前期比 1,407百万円減）、未払法人税等の減少（前期比 1,074百万円減）等によるものです。

純資産合計は25,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,689百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前期比 2,223百万円減）等によるものです。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は83百万円（前年同四半期は140百万円）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,300	268,203	—
単元未満株式	普通株式 5,074	—	—
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	268,203	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,600	—	38,600	0.14
計	—	38,600	—	38,600	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,690株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,479,003	3,975,909
受取手形及び売掛金	20,232,940	16,410,951
商品及び製品	580,002	502,585
仕掛品	22,938,144	23,513,572
原材料及び貯蔵品	18,691,439	17,721,590
その他	6,714,549	6,911,847
貸倒引当金	△4,501	△4,662
流動資産合計	72,631,578	69,031,794
固定資産		
有形固定資産	14,496,373	14,444,135
無形固定資産	1,213,884	1,268,559
投資その他の資産	3,942,502	3,851,969
固定資産合計	19,652,760	19,564,664
資産合計	92,284,339	88,596,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,216,137	14,009,090
短期借入金	22,374,049	20,966,306
未払法人税等	1,598,026	523,971
賞与引当金	1,894,715	2,855,308
工事損失引当金	1,827,438	3,339,636
その他	8,832,547	8,952,307
流動負債合計	51,742,914	50,646,620
固定負債		
長期借入金	5,100,000	5,100,000
役員退職慰労引当金	154,939	126,099
執行役員退職慰労引当金	80,869	95,244
退職給付に係る負債	6,738,093	6,737,525
環境対策引当金	6,887	6,887
その他	258,316	370,909
固定負債合計	12,339,105	12,436,666
負債合計	64,082,020	63,083,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	17,684,729	15,461,223
自己株式	△30,452	△30,605
株主資本合計	27,382,163	25,158,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,484	70,760
為替換算調整勘定	214,971	△172,946
退職給付に係る調整累計額	△320,734	△300,299
その他の包括利益累計額合計	△18,278	△402,485
非支配株主持分	838,434	757,151
純資産合計	28,202,319	25,513,171
負債純資産合計	92,284,339	88,596,458

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,467,304	19,812,450
売上原価	15,185,682	18,590,363
売上総利益	5,281,621	1,222,087
販売費及び一般管理費	2,301,681	2,322,212
営業利益又は営業損失(△)	2,979,940	△1,100,125
営業外収益		
受取利息	260	768
受取配当金	2,286	2,720
為替差益	36,254	-
持分法による投資利益	6,201	7,334
保険事務手数料	2,261	2,264
助成金収入	56,756	49,886
その他	3,561	17,114
営業外収益合計	107,580	80,088
営業外費用		
支払利息	63,837	70,318
為替差損	-	576,733
その他	9,067	44,624
営業外費用合計	72,905	691,676
経常利益又は経常損失(△)	3,014,615	△1,711,713
特別損失		
固定資産処分損	8,579	6,426
本社移転費用	-	6,288
その他	1,522	-
特別損失合計	10,102	12,715
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,004,512	△1,724,428
法人税、住民税及び事業税	1,041,877	380,797
法人税等調整額	△157,108	△946,475
法人税等合計	884,769	△565,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,119,743	△1,158,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,817	△8,257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,097,926	△1,150,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,119,743	△1,158,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,995	△16,724
為替換算調整勘定	129,866	△446,592
退職給付に係る調整額	8,484	20,434
持分法適用会社に対する持分相当額	6,424	△14,349
その他の包括利益合計	161,771	△457,231
四半期包括利益	2,281,515	△1,615,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236,101	△1,534,701
非支配株主に係る四半期包括利益	45,414	△81,280

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	570,235千円	571,856千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	938,889	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,073,013	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,132,785	1,587,137	1,747,365	20,467,287	16	20,467,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,370	5,394	58,685	136,450	33,667	170,117
計	17,205,155	1,592,532	1,806,050	20,603,738	33,683	20,637,422
セグメント利益	2,758,983	214,636	37,433	3,011,053	3,561	3,014,615

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,011,053
「その他」の区分の利益	3,561
四半期連結損益計算書の経常利益	3,014,615

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,894,444	1,579,249	1,338,747	19,812,442	8	19,812,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,988	839	18,158	20,986	22,751	43,738
計	16,896,432	1,580,089	1,356,906	19,833,428	22,760	19,856,188
セグメント損失(△)	△1,632,901	△28,856	△51,248	△1,713,007	1,294	△1,711,713

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,713,007
「その他」の区分の利益	1,294
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△1,711,713

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	78.21円	△42.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	2,097,926	△1,150,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(千円)	2,097,926	△1,150,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大喜多治年
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 大倉敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大喜多 治年 及び 当社最高財務責任者代表取締役副社長執行役員 大倉 敏治 は、当社の第77期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

